⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
ア　厚生年金保険
イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
ウ　船員保険
エ　国民年金
オ　労働者災害補償保険
カ　雇用保険
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札説明会
⑴　入札説明会の日時及び場所　平成30年５月30日10時00分から　中央合同庁舎第５号館16階労働基準局第１会議室
⑵　説明事項　業務の概要、必要な資格等に関する事項及び手続等
4　提案書類の提出場所等
⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札に関する問合せ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省大臣官房地方課情報システム係　石橋　委子、友田　昭博　電話03―5253―1111（内線7296）
⑵　提案書類の提出期限　平成30年６月26日16時00分
⑶　提案書類の提出方法　原則、直接提出すること。郵送(書留郵便に限る。)も可とするが、提案書類の受領期限に到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内に提出がなかったものとみなす。なお、郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。
5　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館16階　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係　尾崎　賢友、辻本　良太　電話03―5253―1111（内線5445）
⑵　入札書の受領期限　平成30年６月26日16時00分
⑶　開札の日時及び場所　平成30年７月17日13時10分　中央合同庁舎第５号館地下１階厚生労働省入札室
⑷　入札書の提出方法　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。なお、郵便、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。
6　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認書類を平成30年６月26日10時00分までに提出しなければならない。また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、⑶の競争参加資格確認書類のうち、誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した義務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : The client environment of Working-together support system for Labour Bureaus, 1 set
⑶　Term of a fulfillment : From July 17, 2018 to March 31, 2023
⑷　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018 ④prove to have no false statement in tendering documents ⑤prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑥prove to join the labour insurance and pay the labour insurance premiums (without any delinquency in the past 2 years) ⑦are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ⑧meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑸　Time-limit of the submission of proposals : 16 : 00, June 26, 2018
⑹　Time-limit for tender : 16 : 00, June 26, 2018
⑺　Contact point for the notice : Kenyuu Ozaki, Ryota Tsujimoto Accounting Section, Worker’s Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 5445)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年５月７日
支出負担行為担当官
北海道開発局開発監理部長　角南　国隆
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発会計第10号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量
工事契約情報管理システム用サーバ等一式の借入及び保守（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　借入期間　平成30年10月１日から平成34年９月30日まで
⑸　借入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。